

# 大規模災害に備えた救出・救助用装備等の充実

政策提言先 総務省・国土交通省・警察庁

## 政策提言の要旨

国レベルによる救出・救助用装備等の充実、特に県警察ヘリ及び県防災ヘリの基地を津波浸水被害に遭うおそれのない場所へ移転整備するとともに、浸水対策用舟艇、倒壊建物からの被災者検索性ファイバースコープ、生存者探査装置等初期救助活動のための装備の充実を図るよう提言します。

## 【政策提言の具体的内容】

南海地震発生時における早期の情報収集、初期救命活動及び災害復旧活動を迅速に実施するため、県及び県警察ヘリの基地を現在の高知空港から、津波浸水被害に遭うことのない場所へ移転・整備することを提言します。

また、南海地震による人的被害の原因の多くを占める津波・浸水被害、建物倒壊による生き埋め被害等からの救出救助に資する救助用ボート、生存者探査装置、ファイバースコープ等の必要な装備資機材の整備拡充について提言します。

## 【政策提言の理由】

### 1 現状

- マグニチュード8.4規模の南海地震は、今後30年以内に60%の高い確率で発生し、100秒以上の強い揺れ（県下全域で震度5強から6強）と10m超の大津波により、高知県では、建物約8万棟が全壊、約2万人が死傷すると予想されています。
- また、これまで各種の南海地震対策を推進してきましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（震源地が4箇所連動）では津波と強い揺れによる甚大な被害が発生したことを鑑み、南海地震が東海、東南海地震と連動して発生することを考慮にいたした地震対策を喫緊に講じる必要があります。

### 2 課題

- 東西に約700kmの海岸線を持つ高知県では被害が広範にわたり、特に県人口の約40%が集中する高知市では、津波と海水流入により市街地の多くが約1ヶ月にわたり浸水することが予想されており、救出救助活動は困難になるものと思われます。特に液状化現象と浸水により警察の機動力が失われることから、被災者のもとに迅速に赴き、救出救助を行う手段を確保する必要があります。
- 早期情報収集の要となる、県警察ヘリ及び県防災ヘリが駐留する高知空港も津波で浸水、発着不能となるおそれがあります。
- 県警では、救助用ボートを平成23年3月末現在、県下に61艘配備していますが、津波被害が予想される沿岸域に所在する19市町村には約66万人が居住しており、1万人に対し1艘しか救助用ボートが配備されていない現状にあります。
- また、ファイバースコープ、生存者探査装置は高知県警察では未装備であり、倒壊家屋等からの迅速な被災者の検索性及び的確な救助活動が思うに任せない現状にあります。